

四半期報告書

(第41期第3四半期)

日神不動産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理担当
黒岩 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理担当
黒岩 英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	40,954,958	43,631,916	60,217,396
経常利益 (千円)	1,977,582	1,966,938	3,531,741
四半期(当期)純利益 (千円)	1,679,364	1,602,923	2,990,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,775,427	1,740,588	3,059,617
純資産額 (千円)	34,782,013	37,477,990	36,017,211
総資産額 (千円)	63,860,736	72,651,774	67,420,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.80	34.17	63.76
自己資本比率 (%)	54.5	51.6	53.4

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.85	9.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

多田建設株式会社の建設工事受注が好調だったことや、日神管理株式会社の大規模修繕工事が増加したことから、結果として連結売上高は43,631百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面では、多田建設株式会社の増益に伴い、売上総利益は6,836百万円（前年同期比1.9%増）に増加しました。

販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,011百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1,966百万円（前年同期比0.5%減）となり、四半期純利益は、1,602百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、前年同期と比較して引渡し戸数が減少しましたが、オフィスビル等の売却が3棟2,651百万円あったことから、売上高は15,696百万円（前年同期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、オフィスビル等の売買に伴う諸費用が増加したことから477百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間期首より、日神不動産投資顧問株式会社を連結対象に加え、不動産事業セグメントに含めております。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、建築資材費や人件費の上昇を上回る選別受注ができました。完成物件の引渡しは第4四半期に集中しているため、当第3四半期は売上高は22,435百万円（前年同期比6.6%減）となりました。セグメント利益は、選別受注による利益率の上昇により868百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託等についてはほぼ横ばいで推移しました。

賃貸用物件販売については一棟売り物件4棟を含む107戸を引渡し、当該売上高は2,160百万円となりました。この結果、売上高は3,598百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は436百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

④ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は27,000戸超となっております。

修繕工事の内、大規模修繕工事が前期比増となったため、売上高は2,489百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加を受けセグメント利益は212百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、当期より他のゴルフ場の管理受託を開始したため、売上高は573百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期31百万円の損失）で若干の黒字となりました。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

この結果、売上高は54百万円（前年同期比53.8%減）、セグメント損失は45百万円（前年同期21百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産

販売用不動産の減少と不動産事業支出金の増加がほぼ均衡し、主に有形固定資産が増加した結果、総資産は72,651百万円（前年度末比7.8%増）となりました。

② 負債

主に社債及び更生債権の減少を長期借入金の増加が上回った結果、負債合計は35,173百万円（前年度末比12.0%増）となりました。

③ 純資産

配当金の支払等による利益剰余金の減少を四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が上回った結果、純資産合計は37,477百万円（前年度末比4.1%増）となりました。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産を取得しております。

オフィスビル

会社名	提出会社
セグメント名称	不動産事業
所在地	横浜市西区平沼一丁目1番3号
取得価額	1,898,400千円
規模	鉄骨造 地上9階建 延床面積1,837坪
取得時期	平成26年4月

オフィスビル・賃貸マンション

会社名	多田建設株式会社
セグメント名称	建設事業
所在地	江東区亀戸七丁目29番12
取得価額	644,202千円
規模	鉄筋コンクリート造 7階建 延床面積477.5坪
取得時期	平成26年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,800 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,848,800	468,488	同上
単元未満株式	普通株式 57,660	—	同上
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,488	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	44,800	—	44,800	0.10
計	—	44,800	—	44,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役兼執行役員常務 横浜支店長兼 横浜支店第2営業部長	大貫康和	平成26年10月1日
取締役兼執行役員 本店第5営業部長	取締役		平成26年11月7日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,066,071	22,315,830
受取手形・完成工事未収入金等	※1 10,407,985	※1 11,154,811
販売用不動産	12,832,504	7,796,000
不動産事業支出金	8,166,401	13,953,437
未成工事支出金	99,343	80,330
商品	7,796	9,820
短期貸付金	233,731	2,800
その他	1,893,143	3,010,815
貸倒引当金	△94,219	△66,744
流動資産合計	55,612,757	58,257,103
固定資産		
有形固定資産	9,274,451	11,933,273
無形固定資産		
のれん	176,126	88,063
その他	125,912	107,129
無形固定資産合計	302,038	195,192
投資その他の資産	※2 2,231,088	※2 2,266,206
固定資産合計	11,807,578	14,394,671
資産合計	67,420,336	72,651,774
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,859,379	※4 8,866,149
短期借入金	6,622,650	4,911,416
1年内償還予定の社債	84,380	48,000
未払法人税等	383,516	56,774
引当金		
賞与引当金	262,112	117,660
完成工事補償引当金	66,452	70,391
工事損失引当金	10,676	33,769
短期更生債権	442,364	—
その他	3,164,351	3,205,784
流動負債合計	19,895,882	17,309,946
固定負債		
社債	1,198,240	177,000
長期借入金	6,679,357	14,067,888
引当金		
役員退職慰労引当金	296,800	296,070
債務保証損失引当金	388,066	387,306
退職給付に係る負債	1,484,942	1,558,185
更生債権	273,418	—
その他	1,186,416	1,377,387
固定負債合計	11,507,241	17,863,837
負債合計	31,403,124	35,173,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	25,862,444	27,185,733
自己株式	△24,900	△25,007
株主資本合計	36,375,533	37,698,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,433	106,874
為替換算調整勘定	△410,077	△317,740
退職給付に係る調整累計額	△39,865	△9,966
その他の包括利益累計額合計	△358,509	△220,831
少数株主持分	187	105
純資産合計	36,017,211	37,477,990
負債純資産合計	67,420,336	72,651,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,954,958	43,631,916
売上原価	34,246,615	36,795,775
売上総利益	6,708,342	6,836,140
販売費及び一般管理費	4,642,025	4,824,307
営業利益	2,066,317	2,011,833
営業外収益		
受取利息	10,862	5,354
受取配当金	7,329	8,090
受取手数料	45,500	55,700
貸倒引当金戻入額	43,904	43,651
債務保証損失引当金戻入額	3,643	759
その他	62,479	80,463
営業外収益合計	173,718	194,019
営業外費用		
支払利息	259,257	222,362
その他	3,195	16,552
営業外費用合計	262,452	238,915
経常利益	1,977,582	1,966,938
特別利益		
固定資産売却益	870	14,498
負ののれん発生益	4,573	—
特別利益合計	5,444	14,498
税金等調整前四半期純利益	1,983,027	1,981,436
法人税、住民税及び事業税	324,946	218,910
法人税等調整額	△21,494	159,616
法人税等合計	303,451	378,526
少数株主損益調整前四半期純利益	1,679,576	1,602,910
少数株主利益又は少数株主損失(△)	211	△13
四半期純利益	1,679,364	1,602,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,679,576	1,602,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,457	15,441
為替換算調整勘定	77,393	92,336
退職給付に係る調整額	—	29,899
その他の包括利益合計	95,851	137,677
四半期包括利益	1,775,427	1,740,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775,215	1,740,601
少数株主に係る四半期包括利益	211	△13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,806千円減少し、利益剰余金が1,806千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	916,476千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	73,676	81,814

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	1,232,150千円	1,191,933千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
販売顧客	1,477,561千円	1,190,410千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、借借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	30,606千円	25,268千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)タカラレーベン	792,968千円	1,649,648千円
(株)オープンハウス・デベロップメント	52,400	100,000
(株)プロスペクト	—	60,580
(株)日本セルバン	—	52,300
その他	542,260	164,116
合計	1,387,628千円	2,026,644千円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	—	210,234

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	188,596千円	258,339千円
のれんの償却額	88,063	88,063

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,535	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	281,440	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	14,885,384	19,068,444	4,094,289	2,308,547	480,012	40,836,678	118,280	40,954,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,099	4,948,696	22,630	41,032	—	5,094,458	402	5,094,861
計	14,967,484	24,017,140	4,116,919	2,349,579	480,012	45,931,136	118,683	46,049,819
セグメント利益 又は損失(△)	696,007	721,601	574,400	228,071	△31,167	2,188,913	△21,478	2,167,435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,188,913
「その他」の区分の損失(△)	△21,478
セグメント間取引消去	△13,055
のれんの償却額	△88,063
四半期連結損益計算書の営業利益	2,066,317

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	15,555,416	21,437,903	3,566,183	2,444,767	573,168	43,577,439	54,477	43,631,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,107	997,566	32,660	44,839	210	1,216,383	303	1,216,687
計	15,696,524	22,435,469	3,598,844	2,489,606	573,378	44,793,822	54,780	44,848,603
セグメント利益 又は損失(△)	477,361	868,820	436,605	212,337	86	1,995,210	△45,977	1,949,233

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,995,210
「その他」の区分の損失(△)	△45,977
セグメント間取引消去	150,663
のれんの償却額	△88,063
四半期連結損益計算書の営業利益	2,011,833

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が45千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円80銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,679,364	1,602,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,679,364	1,602,923
普通株式の期中平均株式数(株)	46,906,928	46,906,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)
株式東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第41期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。